

代表質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	51分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	米兵による少女暴行事件について		
(1)	事件の概要と県警の捜査状況及び今後の方針について説明願いたい。		
(2)	県は、米軍に対し、被害者と家族への明確な謝罪と補償及び具体的な再発防止策の提示を求めるべきと考えるが、県の対応を伺いたい。		
(3)	米軍人の事件・事故が減らない背景には、米軍に裁量がゆだねられている現状の地位協定に問題がある。抜本の見直しを日米両政府に求めるべきと考えるが、知事の決意を伺いたい。		
2	普天間飛行場代替施設建設について		
(1)	環境影響評価方法書に対する知事意見について		
ア	12月21日、環境影響評価方法書について県条例の対象部分に係る知事意見を提出したが、県として特に問題と考えたものは何か伺いたい。		
イ	今後、政府がアセス調査を進めるに当たり、知事の意見に沿った調査・評価を行えば準備書の提出には相当の期間が必要と言われるが、これについて県と政府との間に認識の違いはないか。		
ウ	環境影響評価法に基づく知事意見で県は書き直しを明記したが、方法書のアセス法上の有効性は否定していないとの批判とやり直しを求めるべきとの指摘もあるが、これについての県の見解を伺いたい。		
エ	施設建設で埋め立てに必要とされる海砂は1700立方メートルと大量のため、本島周辺の海砂消失や環境への影響が指摘されている。県の対応を伺いたい。		
オ	知事意見で書き直しを求められた方法書について、去る2月5日に沖縄防衛局は県に提出した。県が指摘した事項に対しては的確に対応したものとなっているか。		
カ	提出された方法書は、県条例に基づく知事意見で求めた環境影響評価の項目、手法の再検討と調査の着手前の県への報告・協議等について真摯にこたえたものとなっているか。		
キ	普天間飛行場の移設予定地辺野古沖に生息するジュゴンをめぐって日米の環境保護団体が訴えていた訴訟で、サンフランシスコ連邦地裁が下した判決は今後の移設作業にどのような影響を与えるか。		
ク	知事意見で県は、政府に対し厳しい対応を求めているが、一方で普天間飛行場の危険性の除去を図る最大の方策は早期移設である。これについて県は今後どのように折り合いをつけていく考えか。		
(2)	普天間飛行場移設問題について		
ア	政府は、V字型滑走路の沖合への移動を検討しているとの報道もあるが、県が容認できる移動範囲と政府の検討状況について伺いたい。		
イ	V字型滑走路の沖合への移動については、米国防長官は明確に反対を表明するなど日米間の考え方の違いが明らかとなっている。県はどう考えるか。		
ウ	沖合移動は県及び名護市など地元の一一致した要望である。県として地元の要望を政府が受け入れない限り本格着工は認めないの方針であるのか伺いたい。		

- エ 第6回普天間飛行場移設措置協議会が開催された。協議の内容と合意した事項、今後検討することとなった事項について伺いたい。
- オ 町村官房長官が沖合移動を含めた話し合いを示唆したとの発言について、知事はどのような感触を受けたか伺いたい。
- カ 知事は、環境影響評価がそのまま進んでも地元の意見が反映されない場合、やむを得ない対応を考えざるを得なくなると述べたようだが、その真意を伺いたい。

3 大規模基地返還について

- (1) 嘉手納以南の返還される6基地で、キャンプ瑞慶覧については一部返還となっているが、返還規模（面積）をめぐる日米協議の状況について伺いたい。
- (2) SACO合意により返還が決まったキャンプ瑞慶覧の一部地区について、米軍再編による一部返還との関係でどのように取り扱われるか。
- (3) 内閣府は、嘉手納以南の大規模返還を見据えて跡地利用促進室を設置する検討を進めているようである。これに対応する県の組織体制はどうなっているか。
- (4) 県は、嘉手納以南の大規模返還を見据えて跡利用ビジョン策定を進めているようであるが、その理念と基本的な考え方を伺いたい。
- (5) 嘉手納以南の大規模返還は、有効な跡利用の策定で沖縄振興の最大の柱になり得ることから、政府と一体となった組織横断的な推進機構の設置が必要である。県の考えを伺いたい。

4 集中豪雨による被害について

- (1) 集中豪雨により安里川がはんらんし被害を受けた安里川周辺住民に対し、県は補償の対象外との結論を出したようだが、根拠を説明願いたい。
- (2) 県は、河川のはんらんは工事がなくても同じ場所ではんらんが起きるとして自然災害との見方をしているようだが、物理的・科学的な実験等を含めた十分な調査はなされているか。
- (3) 県の検討委員会は、蔡温橋改修工事による影響はあったとの見解を出したようだが、検討委員会の結論はどのようなものであったか。
- (4) 周辺住民への説明会を行ったようだが、住民は納得していない。県としてさらなる調査や説明会を開く考えはあるか。

5 米軍基地問題について

- (1) 嘉手納基地所属F15戦闘機の訓練が地元の反対を押し切って再開している。数々のトラブルを起こしている同機の訓練について、県としての明確な姿勢を日米両政府に対し示すべきではないか。
- (2) F15戦闘機の訓練再開で周辺地域への騒音は増加すると思われるが、住民の健康被害への対応や事故への不安解消に対しどのような対策がとられるか、県の考えを伺いたい。
- (3) キャンプ・ハンセン内レンジ4の米陸軍都市型戦闘訓練施設をレンジ16付近へ移転する工事が一年半おくれるとのことだが、これについて県はどのような対応をしたか伺いたい。
- (4) 施設が完成するまで米軍がレンジ4の暫定使用を続けることについて、政府の対応と県の政府との交渉・協議について伺いたい。

6 旧軍飛行場用地問題について

- (1) 県は、市町村との連絡調整会議で団体方式による解決促進を決定した。会議で確認した事項と今後の具体的作業方針を伺いたい。
- (2) 戦後処理事業として取り組む事業の規模、国の財政支援、市町村との役割分担、地主会の協力取りつけ等課題が山積しているが、2009年度に予算化されると残り3年間での事業の完了は可能であるか。
- (3) 個人補償を求める地主会の同意をどのように得ていくか。地主会の同意の期限を設定するのか。また、同意を得られない場合、旧軍飛行場用地問題の解決にどのような影響が出るか。
- (4) 沖縄振興計画も残り4年となり、事業案のまとめや具体化は厳しい状況にあるが、今後、国と交渉する上での戦略を示していただきたい。

7 地方の活性化について

(1) 地域活性化事業の推進について

- ア 政府が進める「頑張る地方応援プログラム」について、その事業内容と本県における活用状況を伺いたい。
- イ 「頑張る地方応援プログラム」のメニューは、地域の活性化に取り組んでいる市町村にとって大きな助けとなる。県として各市町村に対し活用を働きかけるべきと思うが、考えを伺いたい。
- ウ 地域商店街の空洞化解消や地域開発を図るためには、中心市街地活性化法を活用した重点事業の導入が必要と考えるが、県として市町村への指導はどのように行われているか。
- エ IT津梁パークの整備場所も中城湾港新港地区都市機能用地に決定したが、今後、整備を進めるに当たっての経済効果と今後の課題について伺いたい。
- オ IT津梁パークは県が主体的に推進するが、民間活力を活用した施設整備も必要である。民間を活用するに当たっての基本方針について伺いたい。

(2) 南部振興策の推進について

- ア 本県の自立型経済の構築を図る上で南部地域はどのように位置づけられているか。また、県経済の均衡ある発展の観点から南部振興をどのように考えているか。
- イ 南部地域における空港・港湾等へのアクセスを図る交通網整備や企業立地のための環境整備等に対する基本的考え方を伺いたい。
- ウ 南部観光に対する県の基本認識を伺いたい。また、今後の観光振興策について県の計画を示してほしい。
- エ 南部振興会等南部5団体から南部地域振興策と財政支援の要請があるが、県として対応策について伺いたい。

8 企業誘致の推進について

- (1) 3つの経済特区における企業誘致の昨年度からの実績と今後の計画を伺いたい。
- (2) 本県の経済特区における課題と問題点は、割高な分譲価格、認知度、技術人材の不足にあると言われているが、これに対する県の対策と今後改善へつながるか伺いたい。
- (3) 県は、トップセールスによる戦略的な企業誘致活動の展開を掲げているが、具体的な活動方針と実績について伺いたい。

- (4) 全日空が那覇空港に計画している国際貨物輸送中継基地構想に期待して本県への工場立地を計画している企業もあると聞くが、県の企業誘致の基本方針に中継基地計画も組み込まれているか。

9 土木・建築業の違約金問題について

- (1) 損害賠償金を10%とした根拠は何か。また、直接関与していないAクラス業者に対し賠償請求する理由について伺いたい。
- (2) 建設業界が要請していた無利子・無担保での10年分割納付について県の対応を伺いたい。
- (3) 請負契約に違約金条項が明記されていない期間について、違約金を求める根拠を示していただきたい。
- (4) 県は、請求内容の大枠を決定したとされるが、今後予想される損害賠償金請求による建設業界の倒産、リストラ等による県経済への影響を反映されたものとなっているか。

10 建築確認申請問題について

- (1) 改正建築基準法に基づく建築確認申請に関し、申請のおくれによる県内建築業への影響について、現在の状況と今後の見通しを伺いたい。
- (2) 建築確認申請のおくれにより住宅建築着工は大幅に落ち込んだと言われるが、県の調査ではどうなっているか。
- (3) 国土交通省は、おくれていたソフトウェアを仮認定したようであるが、これにより審査期間はどの程度短縮されるか。

11 道路特定財源問題について

- (1) 道路特定財源の暫定税率の必要性と、廃止された場合、地方の道路整備や福祉、教育等にどのような影響が考えられるか。
- (2) 本県における直轄国道、県道及び市町村道の整備に道路特定財源の占める割合を伺いたい。
- (3) 道路特定財源の延長を前提として本県が計画している主要な道路整備事業を伺いたい。
- (4) 本県の年間予算で、暫定税率分の税收の割合と廃止された場合の減収を伺いたい。また、影響を受けるとされる主な事業を示してほしい。
- (5) 本土マスコミの調査によると、道路特定財源の暫定税率について、47都道府県の全知事が延長に賛成しているとの結果があるが、仲井眞知事の考えを伺いたい。

12 那覇空港滑走路の拡張整備について

- (1) 第8回那覇空港調査連絡調整会議が開かれ、那覇空港の将来のあり方についての最終報告がまとめられたようだが、その概要について説明願いたい。
- (2) 今後は具体的な滑走路増設3案の絞り込みに入るが、国と県との役割分担等、作業工程について伺いたい。
- (3) P I 調査の最終段階となるステップ3での住民意見で、環境問題に対する懸念も多く示されたようだが、その内容と具体的に起こり得る環境問題は想定しているか。
- (4) 国際海洋リゾート地として玄関口である国際線ターミナルの拡張・整備について、取り組み状況を伺いたい。

- (5) 県は、那覇空港の貨物ターミナル機能の強化に向けた国際物流拠点整備の検討を進めているようだが、県の構想の概要と政府の「アジア・ゲートウェイ構想」と連動させた取り組みについて伺いたい。
- (6) 県は、全日空との間にANAが計画する2009年をめどに国際貨物輸送の中継基地（ハブ）の設置について基本合意している。実現のためには貨物ターミナルの整備や那覇空港の拡張等が必要であり、政府の協力取りつけが不可欠である。現状を伺いたい。

代表質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
2	51分	岸本 恵光(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>県経済の活性化について</p> <p>(1) 県経済の自立に向けた長期ビジョンの策定について</p> <p>ア 沖縄振興計画の第3次分野別計画11分野の素案が了承された。全体的な第2次との違いを示してほしい。また、最終計画としての目標を伺いたい。</p> <p>イ 県独自で策定する法定外7分野の計画で、目標の達成度と達成できなかったものがあればその原因等について伺いたい。また、法定4分野ではどうか。</p> <p>ウ 21世紀ビジョンは、おおむね2030年を想定年次とする沖縄経済の将来のあるべき姿とともに、その実現に向けた基本的な取り組みを示す基本構想と位置づけているが、本県の目標は経済の自立である。この精神をビジョンの中で沖縄の将来像としてどのように描いていくか、基本理念を伺いたい。</p> <p>エ 現在、21世紀ビジョン懇話会において議論が進められているが、現在の状況と基本構想案を出すのはいつごろと考えているか。</p> <p>オ 21世紀ビジョンは、今年度から開始する予定の振興計画の総点検や今後の計画のあり方の指針となるものとしているが、国が策定する新たな振興計画の施策の中に、21世紀ビジョンの理念が生かされると考えていいか。</p> <p>カ 経済の自立を目指す上で、現在進行中の地方分権のあり方や検討が進められている道州制の問題を避けては通れないが、おおむね2030年を想定年次とする21世紀ビジョンで、これらの問題のあり方等も示されるのか。</p> <p>(2) 自主財源確保対策について</p> <p>ア 本県は全国平均の7割の県民所得、自主財源の割合は全国最下位と低く、地方交付税に依存した財政構造となっている。自主財源確保のための取り組みについて伺いたい。</p> <p>イ 県は税制研究会を発足させた。自主財源を確保するには、新たな税源の創出が必要であるが、中小零細企業の占める割合が高い本県において、新たな税源の創出は可能であるか、県の考えを伺いたい。</p> <p>ウ 本県のような離島を多く抱え、財政力や税源に乏しい島嶼県においては、健全な税財源を確保するための取り組みが必要である。このため、地方財政力の弱い地域に重点配分する地方交付税の特例枠、地方再生対策費の配分について、現状と今後の対応について伺いたい。また、地方交付税の所要額の確保についてはどのように取り組むつもりか伺いたい。</p> <p>エ ふるさと納税制度の導入が検討されているが、導入された場合、本県財政への影響をどのように考えているか。</p>		
2	<p>平成20年度予算と国庫補助事業について</p> <p>(1) 仲井眞知事就任2年目の予算である平成20年度予算の編成方針と特徴について説明願いたい。</p> <p>(2) 知事就任1年が経過し、公約実現に向けて本格的に取り組むに当たって、知事公約を予算編成にどのように反映させているか。</p> <p>(3) 平成20年度予算に、公約の柱である観光客1000万人誘致及び完全失業率の全国平均化を図るための具体的施策はどのように反映されているか。</p>		

- (4) 医療福祉関係費の増大等により、大幅な収支不足となったとあるが、その大きな要因は何か。また、単年度限りのものであるか。

3 北部地域の振興について

- (1) 2007年度北部振興事業費が北部関係市町村に配分されることが決定されたが、ここまでおくれた原因と凍結が解除された背景を伺いたい。
- (2) 北部振興事業費について、国の判断だけで予算の執行が左右されると地元における事業に大きな影響が出る。次年度予算への影響はないか伺いたい。
- (3) 北部振興事業で、北部拠点港湾（本部港）物流機能施設導入調査が平成12年から18年まで実施され、その報告書が提出されていると思うが、進捗状況と事業展開を伺う。
- (4) 2014年完成予定の普天間飛行場代替施設との関係で、2010年度で切れる北部振興事業費にかかわる新たな振興策が必要と考えるが、県の認識を伺いたい。
- (5) 再編交付金の名護市などへの支給がおこなわれているが、今後の見通しと支給される場合の額について伺いたい。
- (6) 沖縄科学技術大学院大学建設に係る施設整備事業に県内建設業者の優先発注について、どのような配慮がなされているか。また、現在までの実績を伺いたい。

4 科学技術の振興について

- (1) 県は科学技術振興センター（仮称）設置を検討しているようであるが、これは既存の科学技術機関を統合した県の科学技術中核機関の設置に結びつくものであるか。
- (2) 科学技術の振興を図ることは最終的には経済の発展に結びつける必要があるが、県の基本戦略を伺いたい。また、産学官連携の役割を担う人材の育成が重要である。県の人材育成計画を伺いたい。
- (3) 沖縄科学技術大学院大学建設について、現在の進捗状況と今後の課題等について伺いたい。
- (4) 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会は、沖縄科学技術大学院大学の設置基準等の見直しを求めたということであるが、開学に向けての取り組みに影響はないか。
- (5) 県が進めている大学院大学周辺整備の進捗状況と今後の計画について伺いたい。

5 北部観光の振興について

(1) 修学旅行の受け入れについて

- ア 本県への修学旅行は年々増加しているが、年間入域客数に占める割合と増加の背景や要因を伺いたい。
- イ 修学旅行誘致の県の基本戦略と修学旅行のあり方が今後どのように変わっていくか、県としての見通しについて伺いたい。
- ウ 本県への修学旅行用航空運賃は他県に比べ高いと言われるその理由は何か。さらに、検討されている修学旅行用の航空運賃の値上げは、他県に比べ本県が不利となることはないか。県の対応策を伺いたい。
- エ 修学旅行費のうち航空運賃は50%以上占めると言われ、その上、学校側は修学旅行費の上限額を低くする傾向にあると言われる。距離的に遠い本県から他県へ切りかわるおそれはないか。

(2) 県内観光客対策について

- ア 本県を観光する客でホテル等での宿泊者のうち、県外客と県内客の比率を調査しておれば割合を伺いたい。また、県内客の比率を高める対策を伺いたい。
- イ 県は沖縄観光の振興を図る上で、県内観光客をどのように位置づけているか。また、県内観光客を対象とした具体的施策や対策があれば伺いたい。

6 本県農水産業の課題について

- (1) 本県農業は、農地の狭隘性、従事者の高齢化と後継者不足、他産地との競争の激化等構造的な課題を抱えているが、本県農業に対する長期ビジョンを伺いたい。
- (2) かんきつ類、パインなどは本県農業の優良産物であるが、生産農家の安定経営を図るための対策を伺いたい。
- (3) かんきつ類、パインなどへの鳥害は年々増加しており、被害防止を図ることは果樹産地にとって喫緊の課題である。被害の状況について伺いたい。
- (4) 特に、タンカン、パインのカラスによる被害は深刻であり、早急な対策が求められる。県が実施している対策を伺いたい。
- (5) カラスは保護鳥類となっている。現在のカラスの被害を考えると、カラスの駆除を進めるべきと思うがどうか。
- (6) 政府の緊急原油対策として、燃料高騰に苦しむ漁業者支援が実施されるようだが、県内の漁業者への支援はどのようになされるか。
- (7) 県漁業協同組合連合会等は、米軍施設水域内での漁業補償損失金の算定見直しと一部水域の返還を政府に要請したようだが、県としての見通しを伺いたい。

7 地域医療体制の整備について

(1) 県内の医師確保について

- ア 厚生労働省が公表した全国医師統計数によれば、人口10万人当たりの産科・産婦人科と小児科医師数は、全国的に地域間格差が広がっているようだが、本県との対比で伺いたい。
- イ 統計によれば、産科・産婦人科医師数は44.2人で全国17番目となっており、全国平均の38人より多いが、県内の産婦人科医師不足の実態から、県はこの結果をどのように受け取っているか。
- ウ 小児科医師数は134人で、全国で3番目に少なく、全国平均の177人と比べても極端に少ないが、県はどのように認識しているか。
- エ 若い医師が産婦人科や小児科を避ける傾向にあると聞くが、その背景と最大の要因は何か。また、研修医のあり方や地域医療のあり方等について政府に積極的に提言していくことが必要ではないか。
- オ 県立看護大学別科助産専攻の取り組み状況について伺いたい。
- カ 県立北部病院産科診療については、最低3人以上の医師が必要であるが、外来診療を2人の医師による一部再開としている。労働環境を考え、4人の医師確保での早期再開を願いたい。県の考えを伺いたい。

(2) 本県における看護師養成について

- ア 県の看護師確保対策について伺いたい。
- イ 県立浦添看護学校が県直営となった経緯とその理由を伺いたい。
- ウ 県立浦添看護学校を平成18年4月に県直営としていながら、わずか2年で民間移譲を検討することの県の認識について伺いたい。

- エ 県立浦添看護学校を存続することは、県医師会や医療関係者の強い要請である。また、県議会も全会一致で3度も存続の決議をし、知事に対し要請している。県はこのことをどのように認識しているか。
- オ 民間移譲後の運営形態及び養成課程はどのように変わるか。移譲先に対し条件を付すこともあるか。

(3) ドクターヘリ導入について

- ア ドクターヘリ導入の必要性と導入により本県地域医療体制に及ぼす効果について伺いたい。
- イ 今回のドクターヘリ導入事業の対象となる、救急業務を担う施設について伺いたい。
- ウ 北部地区医師会は、救急ヘリコプター運航の実績を生かし、医療過疎地域である北部地区の急患搬送の継続を願っており、公的支援の必要性を訴えている。県の考えを伺いたい。
- エ 北部地区医師会病院は、新型・地域救命救急センターの指定を受ける予定であるが、指定された場合はドクターヘリ事業の対象となり得るか。
- オ 今後、運航開始に向けクリアすべき課題が多いと考えるが、運航基本計画など具体的考え方を伺いたい。

8 食料自給率向上対策について

- (1) 我が国の食料自給率は先進国の中でも低い状況にあり、自給率向上を図ることが緊急な課題である。自給率が改善されない要因に何があると考えられるか。
- (2) 本県における食料の自給率は他県と比べてどの位置にあるか。また、県の目標である平成19年度自給率40%は可能と考えているか。
- (3) 本県における食料自給率は全国的に低い状況にあるが、3次にわたる沖縄振興計画による農業施策を展開しながら自給率が向上しないのはなぜか。また、自給率向上のための県の施策について説明願いたい。

9 県内交通網の整備について

- (1) 県が平成20年度に検討・策定を予定している、都市交通戦略、都市交通マスタープランは、北部から中南部圏への鉄軌道の導入も想定したものとなっているか。
- (2) 沖縄県総合交通体系基本計画は、骨格的な公共交通軸として基幹バス導入を促進するとしているが、現在のバス路線、都市モノレールの路線延長等との整合性をどのようにとっていく考えか。
- (3) 沖縄県総合交通体系基本計画で、北部地区における定時・定則で安全性が期待できる基幹バス導入は計画されているか。

代表質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	51分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	文化行政について		
(1)	文化振興計画の推進について		
ア	本県特有の文化の振興と継承を図るため、県としての基本理念と基本施策について伺いたい。		
イ	知事部局と教育庁で、それぞれ所管している文化行政について、本県特有の文化という観点から連携・協調はどのように行われているか伺いたい。		
ウ	市町村が行う文化行政と県の文化行政との連携はどのようにとられているか。また、県の市町村に対する指導方針について伺いたい。		
エ	文化のまちづくりという観点から、本県独自の文化と新たに開館した県立博物館・美術館をどのように活用していくか伺いたい。		
2	教育問題について		
(1)	児童生徒の不登校と中途退学対策について		
ア	平成18年度の小中校別不登校児童生徒数と全体的傾向、今後の課題について伺いたい。		
イ	学校や関係者等の努力にもかかわらず不登校が減らず、むしろ増加する傾向にある。その背景に何があると考えているか伺いたい。		
ウ	不登校になるきっかけや要因について、本県と全国との違いや特徴について伺いたい。		
エ	「いじめ」問題と不登校との関係について、教育庁はどのように認識しているか。また、いじめが不登校につながる割合について伺いたい。		
オ	学校において取り組んでいる中途退学問題について、指導体制の現状と指導内容及び指導上起こる問題・課題について伺いたい。		
カ	本県における中途退学者について、全国平均との比較で過去3年間の退学率と退学の事由について伺いたい。		
(2)	スポーツの振興について		
ア	県が進めるスポーツ振興についての基本方針と重点的に取り組む施策について伺いたい。		
イ	第2次沖縄県教育推進計画で、県民に夢と希望を与える競技スポーツを掲げているが、その中の主な施策・事業とその進捗状況について伺いたい。		
ウ	少子・高齢化が進展する中で、高齢者や障害者に配慮した社会体育施設の整備が求められているが、県が具体的に進めている施策を伺いたい。		
エ	平成22年度全国高等学校総合体育大会に向けた取り組み状況を伺いたい。		
オ	平成22年度全国高等学校総合体育大会に向けた競技力向上対策について、現在の全般的な取り組み状況と県として重点的に取り組む競技があれば伺いたい。		
(3)	教育環境の整備について		
ア	県民の生涯にわたる学習活動を推進するため、県が取り組んでいる生涯学習についての基本的な考え方を伺いたい。		

- イ 県は、県民の学習ニーズにこたえる学習機会の拡充に取り組んでいるが、そのねらいと現状を伺いたい。
- ウ 30人学級の実現に向けての取り組み状況と見通しについて伺いたい。
- エ 教育長は、珊瑚舎スコーレ夜間中学校を視察したようだが、どのような感想を持たれたか、お聞きしたい。
- オ 珊瑚舎スコーレ夜間中学校の卒業認定等の要望について、戦後処理の一環として対応を検討すべきと思うが、教育長の考えを伺いたい。

3 観光振興について

(1) 本県観光の課題について

- ア 2007年の年間入域観光客数は、過去最高に達したようだが、その要因と今後の課題を伺いたい。
- イ 外国観光客の占める比率と中国、韓国及び台湾等東アジアからの割合を伺いたい。また、今後どのように推移するか、県の見通しを伺いたい。
- ウ 航空各社の運賃値上げの動きがあるが、これは本県観光にとって大きな打撃となる。国内客、外国客にどの程度影響すると考えているか。また、県の対策を伺いたい。
- エ 最終年次となる第3次沖縄県観光振興計画策定に当たっての基本的考え方と、観光客誘致目標の国内国外別の設定数値の根拠を示してほしい。
- オ 2008年度ビジットおきなわ計画における施策・項目及び目標設定の基本的考え方を伺いたい。

4 離島・過疎地域等の振興について

(1) 離島活性化事業の推進について

- ア 内閣府が実施する離島活性化事業として、本県各有人離島ごとに担当者を派遣して地域住民等との意見交換を行う等の特別事業を推進しているが、これまでの実績と今後の計画について伺いたい。
- イ 離島活性化支援事業として、これまで事業化された製品の市場評価を得るためのモデル販売を実施する計画があるようだが、これまで実施した事業と今後の可能性について伺いたい。
- ウ 離島におけるサトウキビ生産については、台風等の災害により単収が低下しており、安定的なサトウキビ生産のための台風被害対策を実施してもらいたい。
- エ 石垣市における民間流通・加工業の誘致が具体的に進められているが、八重山地区の水産業の振興を図る観点から、県の支援を願いたい。
- オ 八重山地区の子牛価格が飼料などの高騰もあり、大幅に下落している。畜産業振興を図るため、県の支援指導を願いたい。

(2) 離島支援対策について

- ア 国土交通省は、原油価格の高騰などで経営状況が厳しい離島航路に対する補助制度の見直しを検討しているようであるが、本県で対象となる航路と現在の補助状況はどうなっているか。
- イ 離島住民の足であるJTA、RACを初め、ANAがそろって今年4月1日より運賃値上げを計画しているが、県としてどのような対策を講じるか。
- ウ 西表島と波照間島間の海底送水施設整備事業について、沖縄振興特別措置法の期限内（平成23年）に事業完了できるよう県の支援と国への働きかけについて、見解を伺いたい。

- エ 竹富町の島々を結ぶ生活保全航路の整備について、県の支援と国への働きかけについて見解を伺いたい。
- オ 祖納港湾内の静穏度改善に向けた沖合防波堤整備について、県と国の支援を伺いたい。
- カ 政府が策定を検討している海洋基本計画に、台湾との独自の交流を進めている与那国町などの国境離島の振興を明記するよう要請があるが、県の見解を伺いたい。

(3) 先島地区の民放テレビ放送デジタル化について

- ア 県は、先島地区地上デジタル放送の海底ケーブル等の伝送路について、19年度から特別調整費を活用して実証実験をしているようだが、進捗状況と20年度の取り組みはどうなっているか。
- イ 平成20年度に新たに総務省のデジタル中継局整備支援制度ができるが、その内容と新たな支援制度を活用した先島地区のデジタル中継局をどう整備するのか。
- ウ 先島地区ではNHKを含め、いつごろからデジタル放送が視聴できるか。また、琉球朝日放送（QAB）に対する支援はどうなっているか。
- エ 南北大東村における地上デジタル放送への移行について、進捗状況を伺いたい。

5 雇用失業問題について

- (1) 第3次分野別沖縄県職業安定計画（県素案）の目標と施策展開の基本方針の2次計画との違いを伺いたい。
- (2) 若年労働者の雇用の促進やフリーター対策及びニートに対する雇用機会の創出について、第3次分野別沖縄県職業安定計画（県素案）での位置づけを伺いたい。
- (3) 教育庁の調査によれば、今年3月卒業予定の高校生の12月末時点での就職内定率は好調に推移しているとしている。その要因と教育庁の就職対策を伺いたい。
- (4) 全国平均との比較と、今後一層の就職率アップを図る上での課題と問題点は何か伺いたい。
- (5) 県内内定者に比べ、県外内定者は倍近くに達している。県内就職をふやすための企業訪問等を含めた対策と今後の見通しを伺いたい。
- (6) 本県の大学・短大生等は、本土に比べ就職活動を開始する時期が遅いと言われるが、実態を把握しているか。その要因に何があると考えているか。

6 産業の振興について

(1) 県内企業の育成対策について

- ア 改正都市計画法の施行により、大型商業施設等の郊外への立地を厳しく規制するなど、地域の中心街形成にも影響すると思われるが、県の施策にどのような影響が生じるか。
- イ 原油価格の高騰により県内中小企業は大きな影響を受けている。県は関係機関と連携し適切に対応しているが、県内トラック運送業者などは、負担増に耐え切れない状況である。具体的な対策は打ち出せないか
- ウ 本県特産物、伝統工芸品等の海外販売の普及を図るためには、県内企業の海外進出も視野に入れた対策が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- エ 福建・沖縄友好会館への県内企業の入居・活用が低迷しているようだが、現在の状況と今後の活用計画について伺いたい。

オ 今後も活用不振が続けば、会館自体の中国側への売却や譲渡も考える必要があるとの指摘もあるが、県の認識を伺いたい。

7 食の安全対策について

- (1) 中国から輸入された食品の安全性が問題視されているが、本県における安全管理体制は十分であるか。学校給食では問題はなかったか。また、県保健所がこれまでに把握した健康被害の事例について伺いたい。
- (2) 本県農産物の安全性を確立するための基本的考え方と具体的に実施する管理対策を伺いたい。
- (3) 安心・安全な農産物の提供のためには、地産地消の推進が必要と考えるが、県が進めている地産地消の取り組みのねらいとこれまでの実績について伺いたい。
- (4) 県が進める園芸品目の拠点産地の認定・育成について、そのねらいと実績を伺いたい。
- (5) 拠点産地を形成することにより、安心・安全な農産物の安定的供給と沖縄ブランドの確立にどのような効果があったか。
- (6) 安心・安全な農産物を目指す観点から、地産地消や有機栽培だけでは県内の供給は賅えず、産地偽称や安全性が疑われる食品が入ってくることとなるとの指摘もあるが、県の認識を伺いたい。

8 新石垣空港建設について

- (1) 用地取得、工事の進捗状況、開港までのスケジュールを伺いたい。
- (2) 地元業者への分離・分割優先発注について伺いたい。
- (3) 新空港ターミナルビル建設・出資・運営について伺いたい。

9 福祉関係について

(1) 児童虐待防止対策について

- ア 虐待を行っていた家庭が転居した場合、児童の保護や虐待防止はどのように継続されるか。他県への転居の場合と県内での転居の場合について伺いたい。
- イ 県内市町村において設置が進んでいる要保護児童対策地域協議会の法的位置づけと役割について伺いたい。
- ウ 虐待が疑われる家庭で、児童相談所の立ち入りを拒み、呼び出し等に応じない場合の対応で、児童相談所に与えられた権限について伺いたい。
- エ 児童へのつきまとい行為や面会や通信制限に従わない保護者への対応について伺いたい。

(2) 待機児童解消について

- ア 県の待機児童解消策の過去3年間の実績と、その間待機児童はどの程度減少したか。
- イ 認可外保育所認可化の過去3年間の実績と今後の認可化に向けての取り組み方針について伺いたい。
- ウ 認可外保育所児童の処遇向上を図るための基本方針と具体的に実施している対策を伺いたい。
- エ 知事は、認可外保育所への給食費助成を公約としているが、その取り組みの成果について伺いたい。
- オ 認可外保育所の給食費支援対策として、無償支給による政府備蓄米の活用について、県は把握しているか。

(3) 新型インフルエンザ対策について

- ア 中国やインドネシアでは、高病原性鳥インフルエンザウイルスの人への感染事例による死者がふえ続けている。今のところウイルスの変異は見られず、大規模な感染は起きていないようだが、地理的に隣接する本県として、防疫体制は万全か。
- イ 新型インフルエンザがいつ起きても不思議ではないと言われる中で、本県で発生した場合、被害の程度の推定を行っておれば伺いたい。
- ウ 本県で、新型インフルエンザが発生した場合に備え、県の行動計画はどうなっているか。
- エ 本県での発生に備え、治療用薬品等の備蓄状況は万全であるか。